

四半期報告書

(第12期第2四半期)

事業年度 自 平成28年7月1日
(第12期) 至 平成28年9月30日

岡藤ホールディングス株式会社

(E03739)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 岡藤ホールディングス株式会社

【英訳名】 Okato Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小 崎 隆 司

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目12番16号

【電話番号】 (03)5543-8705(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 杉 本 卓 士

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目12番16号

【電話番号】 (03)5543-8705(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 杉 本 卓 士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業収益 (うち受取手数料) (千円)	1,444,913 (1,251,600)	1,463,424 (1,348,842)	3,280,974 (2,855,275)
経常損失(△) (千円)	△509,389	△302,534	△586,116
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△239,282	△316,756	330,593
四半期包括利益または包括利益 (千円)	△629,033	△355,165	△137,457
純資産額 (千円)	3,471,013	3,581,645	3,966,920
総資産額 (千円)	26,831,608	41,552,557	26,472,726
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△28.03	△36.91	38.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	37.40
自己資本比率 (%)	12.79	8.51	14.82
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,448,643	△79,387	△1,169,771
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	421,675	483,504	1,719,413
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△202,100	△255,197	△501,108
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,049,441	3,437,822	3,300,607

回次	第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	11.39	△31.72

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第11期第2四半期連結累計期間および第12期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、公共投資に底堅さが見られ、住宅投資も持ちなおしましたが、円高進行による企業収益の先行き不透明感から、設備投資が伸び悩みました。雇用は堅調を維持しながらも個人消費は横ばいとなり、回復傾向の中でも弱さが見られました。

商品市況は、貴金属は英国のEU離脱による金融不安から上昇しましたが、米国の利上げが意識され下落に転じました。原油は供給過剰感から下落しましたが、生産調整に向けて産油国が協調姿勢を強めると反発、穀物は米国で記録的な豊作が見込まれたことから急落しました。これらの背景から、全国市場売買高は26,728千枚（前年同期比104.7%）となりました。

証券市況は、英国のEU離脱による世界経済への不安と円高による輸出企業の業績懸念により下落したものの、日銀の追加緩和期待から持ちなおし、日経平均株価は1万7千円を回復しました。しかし米国の利上げ先送りによる円高傾向から伸び悩みました。

為替市場は、英国のEU離脱による金融不安を背景とした円高から、一時は日銀の追加緩和期待で円安に転じたものの、経常収支の黒字基調定着から、円高傾向が持続しました。

このような経済状況の中、当社グループは、当第2四半期連結累計期間における受取手数料が1,348百万円（前年同期比107.8%）、売買損益が79百万円の利益（同49.7%）となり、営業収益は1,463百万円（同101.3%）となりました。

営業費用は1,791百万円（同87.7%）となり、営業損失が328百万円（前年同期は598百万円の営業損失）、経常損失が302百万円（前年同期は509百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は316百万円（前年同期は239百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	1	—
農産物・砂糖市場	23,747	213.9
貴金属市場	1,134,860	115.2
ゴム市場	42,612	94.9
石油市場	8,712	14.5
中京石油市場	66	45.1
小計	1,210,000	109.8
現金決済取引		
貴金属市場	65,673	—
石油市場	17,494	35.2
小計	83,167	151.1
国内市場計	1,293,167	111.8
海外市場計	5,152	53.9
商品先物取引計	1,298,320	111.3
商品投資販売業		
商品ファンド	295	7.7
商品取引	1,298,615	111.0
証券取引	50,226	61.6
合 計	1,348,842	107.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物・砂糖市場	5,893	147.6
貴金属市場	7,512	30.4
ゴム市場	△14,095	—
石油市場	△4	—
小計	△693	—
現金決済取引		
貴金属市場	1,135	83.2
石油市場	△237	—
小計	898	65.8
国内市場計	204	0.5
商品先物取引損益計	204	0.5
商品売買取引	20,087	—
商品取引	20,291	57.5
証券取引	59,107	47.5
合 計	79,399	49.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品ファンド管理報酬等	10,195	70.4
その他	24,987	130.7
合計	35,182	104.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

セグメント別の業績等

① 商品取引関連事業

当社グループの主力事業である商品取引関連事業においては、受取手数料は1,298百万円（前年同期比111.0%）となりました。また、売買損益は20百万円の利益（同57.5%）となりました。この結果、営業収益は1,345百万円（同109.4%）となりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における商品取引関連事業の営業収益はつぎのとおりであります。

A. 営業収益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
受取手数料	1,298,615	111.0
売買損益	20,291	57.5
その他	26,492	109.7
合計	1,345,400	109.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買に関して当第2四半期連結累計期間の状況はつぎのとおりであります。

B. 商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託(枚)	前年同期比(%)	自己(枚)	前年同期比(%)	合計(枚)	前年同期比(%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場	—	—	27,800	117.8	27,800	117.8
農産物・砂糖市場	26,151	159.9	24,097	33.6	50,248	57.1
貴金属市場	352,298	104.1	10,443	71.5	362,741	102.8
ゴム市場	219,578	114.8	28,231	84.1	247,809	110.2
石油市場	19,722	26.1	4	66.7	19,726	26.1
中京石油市場	96	51.1	—	—	96	51.1
小計	617,845	99.4	90,575	63.2	708,420	92.6
現金決済取引						
貴金属市場	116,941	376.1	1,222	80.6	118,163	362.3
石油市場	47,385	123.3	23,966	—	71,351	185.6
小計	164,326	236.3	25,188	—	189,514	266.7
国内市場計	782,171	113.2	115,763	79.9	897,934	107.4
海外市場計	6,892	54.8	—	—	6,892	54.8
合計	789,063	112.1	115,763	79.9	904,826	106.6

(注) 1 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、つぎのとおりであります。

取引所名	銘柄名	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	
		委託売買高(枚)	割合(%)	委託売買高(枚)	割合(%)
東京商品取引所	金(標準取引)	189,891	27.0	229,406	29.1
東京商品取引所	ゴム	191,293	27.2	219,578	27.8
東京商品取引所	白金(標準取引)	145,933	20.7	121,265	15.4
東京商品取引所	金(限日取引)	9,999	1.4	89,829	11.4
東京商品取引所	原油	38,445	5.5	47,385	6.0

2 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金1枚は1kg、とうもろこし1枚は50トンというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち、当第2四半期連結累計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況はつぎのとおりであります。

C. 商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託(枚)	前年同期比 (%)	自己(枚)	前年同期比 (%)	合計(枚)	前年同期比 (%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場	—	—	3,000	—	3,000	—
農産物・砂糖市場	3,556	339.6	2,377	475.4	5,933	383.5
貴金属市場	21,773	86.2	760	938.3	22,533	89.0
ゴム市場	3,227	34.5	100	7.9	3,327	31.4
石油市場	1,664	16.4	—	—	1,664	16.4
中京石油市場	16	80.0	—	—	16	80.0
小計	30,236	66.0	6,237	339.2	36,473	76.5
現金決済取引						
貴金属市場	9,870	520.6	135	207.7	10,005	510.2
石油市場	2,168	69.0	—	—	2,168	69.0
小計	12,038	238.9	135	207.7	12,173	238.5
国内市場計	42,274	83.1	6,372	334.7	48,646	92.2
海外市場計	723	84.3	—	—	723	84.3
合計	42,997	83.1	6,372	334.7	49,369	92.1

② 有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料が50百万円（前年同期比61.6%）となりました。また、売買損益は59百万円の利益（同47.5%）となりました。この結果、営業収益は118百万円（同54.8%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ137百万円増加し、3,437百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、つぎのとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は79百万円（前年同期は1,448百万円の使用）となりました。これは、税金等調整前四半期純損失305百万円を計上したほか、信用取引資産の減少111百万円、未収入金の減少286百万円、預り証拠金の増加124百万円等の増加要因があった一方で、差入保証金の増加478百万円、預り金の減少153百万円、受入保証金の減少211百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果獲得した資金は483百万円（前年同期は421百万円の獲得）となりました。これは、定期預金の払戻による収入500百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は255百万円（前年同期は202百万円の使用）となりました。これは、短期借入による収入1,901百万円等があった一方で、短期借入金の返済による支出1,962百万円等があったことによるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 重要事象等について

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,965,047	9,965,047	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,965,047	9,965,047	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	9,965,047	—	3,500,000	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡三にいがた証券株式会社	新潟県長岡市大手通一丁目5番5号	610	6.12
岡藤ホールディングス従業員 持株会	東京都中央区新川二丁目12番16号	525	5.27
大東建託株式会社	東京都港区港南二丁目16番1号	498	5.00
ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井六丁目17番1号	498	5.00
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	457	4.59
株式会社廣濟堂	東京都港区芝四丁目6番12号	390	3.91
大末建設株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町二丁目五番28号	289	2.90
竹村 渉	東京都江戸川区	244	2.45
竹村物産株式会社	東京都江戸川区西葛西八丁目18番14号	224	2.25
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀四丁目7番1号	211	2.13
計	—	3,949	39.63

(注) 上記のほか、自己株式が1,379千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,379,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式8,583,500	85,835	—
単元未満株式	普通株式 2,547	—	—
発行済株式総数	9,965,047	—	—
総株主の議決権	—	85,835	—

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡藤ホールディングス 株式会社	東京都中央区新川二丁目 12番16号	1,379,000	—	1,379,000	13.84
計	—	1,379,000	—	1,379,000	13.84

2 【役員 の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）および「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。また、有価証券関連業固有の事項のうち主なものについては、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,590,378	4,218,050
委託者未収金	124,125	112,918
有価証券	28,603	33,340
商品	191,591	89,505
保管借入商品	909,790	837,135
保管有価証券	3,100,084	3,944,638
差入保証金	8,190,232	8,669,205
約定見返勘定	23,245	4,852
信用取引資産	1,784,331	1,673,076
信用取引貸付金	1,784,331	1,652,317
信用取引借証券担保金	-	20,759
顧客分別金信託	250,000	250,000
預託金	374,692	317,774
委託者先物取引差金	1,993,155	1,990,032
貸付商品	1,615,432	12,659,659
預け商品	-	4,273,236
繰延税金資産	25,468	19,624
その他	993,174	241,234
貸倒引当金	△11,000	△11,000
流動資産合計	24,183,305	39,323,285
固定資産		
有形固定資産		
建物	167,746	168,896
減価償却累計額	△88,300	△93,901
建物（純額）	79,446	74,995
土地	294,595	294,595
その他	271,327	279,930
減価償却累計額	△227,272	△234,603
その他（純額）	44,055	45,326
有形固定資産合計	418,096	414,917
無形固定資産		
電話加入権	71,873	71,873
ソフトウェア	48,991	51,372
その他	628	348
無形固定資産合計	121,494	123,594
投資その他の資産		
投資有価証券	979,529	929,411
出資金	9,566	9,638
破産更生債権等	1,465,881	1,464,437
長期差入保証金	669,260	667,661
会員権	120,986	120,986
その他	90,534	83,272
貸倒引当金	△1,585,929	△1,584,649
投資その他の資産合計	1,749,830	1,690,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
固定資産合計	2,289,421	2,229,271
資産合計	26,472,726	41,552,557
負債の部		
流動負債		
短期借入金	772,530	710,840
1年内返済予定の長期借入金	160,000	260,000
借入商品	909,790	11,656,799
預り商品	2,023,679	6,266,747
未払金	175,485	260,132
未払法人税等	13,889	18,846
未払消費税等	1,357	41,909
預り証拠金	11,198,708	11,323,357
預り証拠金代用有価証券	3,100,084	3,944,638
信用取引負債	1,574,174	1,550,781
信用取引借入金	1,574,174	1,532,422
信用取引貸証券受入金	-	18,358
繰延税金負債	3	-
賞与引当金	65,540	45,578
訴訟損失引当金	-	9,200
その他	964,441	591,947
流動負債合計	20,959,683	36,680,778
固定負債		
長期借入金	631,250	392,250
退職給付に係る負債	705,429	709,933
繰延税金負債	60,101	44,764
その他	644	290
固定負債合計	1,397,425	1,147,238
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	146,089	140,287
金融商品取引責任準備金	2,607	2,607
特別法上の準備金合計	148,696	142,894
負債合計	22,505,806	37,970,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	162,537	160,423
利益剰余金	633,350	282,294
自己株式	△517,182	△513,089
株主資本合計	3,778,705	3,429,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,268	111,497
退職給付に係る調整累計額	△555	△4,192
その他の包括利益累計額合計	145,713	107,304
新株予約権	42,501	44,713
純資産合計	3,966,920	3,581,645
負債純資産合計	26,472,726	41,552,557

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益		
受取手数料	1,251,600	1,348,842
売買損益	159,710	79,399
その他	33,602	35,182
営業収益合計	1,444,913	1,463,424
営業費用		
取引所関係費	75,846	75,009
人件費	※1 1,070,170	※1 906,062
調査費	50,553	48,759
旅費及び交通費	52,449	42,655
通信費	50,116	49,556
広告宣伝費	55,929	45,657
地代家賃	225,288	216,055
電算機費	98,349	101,371
減価償却費	15,523	14,557
賞与引当金繰入額	48,394	45,578
退職給付費用	30,856	25,744
貸倒引当金繰入額	1,200	-
その他	268,487	220,594
営業費用合計	2,043,167	1,791,602
営業損失(△)	△598,253	△328,178
営業外収益		
受取利息	909	1,910
受取配当金	32,471	16,877
貸倒引当金戻入額	5,605	980
受取リース料	16,083	30,589
その他	60,971	2,926
営業外収益合計	116,040	53,283
営業外費用		
支払利息	14,735	9,727
為替差損	665	6,283
支払リース料	6,968	6,075
その他	4,805	5,554
営業外費用合計	27,176	27,640
経常損失(△)	△509,389	△302,534

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	27	-
投資有価証券売却益	308,864	-
商品取引責任準備金戻入額	-	5,801
訴訟損失引当金戻入額	700	-
特別利益合計	309,591	5,801
特別損失		
商品取引責任準備金繰入額	1,273	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	32	-
訴訟損失引当金繰入額	4,200	9,200
特別損失合計	5,505	9,200
税金等調整前四半期純損失(△)	△205,303	△305,932
法人税、住民税及び事業税	6,550	4,975
法人税等調整額	27,427	5,848
法人税等合計	33,978	10,824
四半期純損失(△)	△239,282	△316,756
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△239,282	△316,756

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△239,282	△316,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△388,791	△34,771
退職給付に係る調整額	△959	△3,636
その他の包括利益合計	△389,751	△38,408
四半期包括利益	△629,033	△355,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△629,033	△355,165
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△205,303	△305,932
減価償却費	15,523	14,557
有形固定資産売却損益(△は益)	△27	-
有価証券売却損益(△は益)	△308,864	-
受取利息及び受取配当金	△33,380	△18,788
支払利息	14,735	9,727
為替差損益(△は益)	342	11,704
商品取引責任準備預金の増減額(△は増加)	65,443	9,542
委託者未収金の増減額(△は増加)	18,688	11,206
たな卸資産の増減額(△は増加)	△61,899	102,085
差入保証金の増減額(△は増加)	△54,620	△478,973
信用取引資産の増減額(△は増加)	△673,784	111,254
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△100,000	-
預託金の増減額(△は増加)	394,836	56,918
委託者先物取引差金(借方)の増減額(△は増加)	△347,824	3,122
未収入金の増減額(△は増加)	△208,258	286,694
その他の流動資産の増減額(△は増加)	11,892	11,942
破産更生債権等の増減額(△は増加)	61,559	1,444
長期差入保証金の増減額(△は増加)	751	1,599
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△57,980	△1,280
未払金の増減額(△は減少)	△24,966	83,350
預り証拠金の増減額(△は減少)	△505,484	124,648
信用取引負債の増減額(△は減少)	644,910	△23,392
賞与引当金の増減額(△は減少)	△60,368	△19,962
預り金の増減額(△は減少)	37,071	△153,044
受入保証金の増減額(△は減少)	△62,602	△211,644
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△23,771	△1,436
商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	1,273	△5,801
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△39,721	867
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,826	-
その他	55,362	320,062
小計	△1,453,292	△59,525
利息及び配当金の受取額	33,496	18,976
利息の支払額	△15,605	△10,503
法人税等の支払額	△13,242	△28,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,448,643	△79,387

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	500,000
有形固定資産の取得による支出	△7,657	△9,753
有形固定資産の売却による収入	27	-
無形固定資産の取得による支出	△13,405	△13,300
投資有価証券の取得による支出	△75,693	-
投資有価証券の売却による収入	512,093	-
その他	6,310	6,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	421,675	483,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	1,304,450	1,901,100
短期借入金の返済による支出	△1,368,700	△1,962,790
長期借入金の返済による支出	△95,000	△160,000
新株予約権の権利行使に伴う自己株式の売却による収入	87	11
配当金の支払額	△42,436	△33,002
その他	△501	△516
財務活動によるキャッシュ・フロー	△202,100	△255,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	△342	△11,704
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,229,411	137,215
現金及び現金同等物の期首残高	3,278,852	3,300,607
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,049,441	※1 3,437,822

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(会計方針の変更)	法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
	「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
役員報酬	74,714千円	74,496千円
株式報酬費用	2,526	4,179
従業員給与	803,260	692,748
従業員賞与	2,702	737
役員退職金	543	—
退職金	33,849	—
福利厚生費	152,574	133,901
合計	1,070,170	906,062

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	3,314,947千円	4,218,050千円
商品取引責任準備預金	△145,506	△160,228
担保に供している定期預金	△1,120,000	△620,000
現金及び現金同等物	2,049,441	3,437,822

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,436	利益剰余金	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	34,299	利益剰余金	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月9日

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	1,229,542	215,371	1,444,913	1,444,913	—	1,444,913
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,229,542	215,371	1,444,913	1,444,913	—	1,444,913
セグメント利益 又は損失(△)	△516,152	45,028	△471,123	△471,123	△127,130	△598,253

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△127,130千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	1,345,400	118,024	1,463,424	1,463,424	—	1,463,424
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,345,400	118,024	1,463,424	1,463,424	—	1,463,424
セグメント損失(△)	△162,061	△40,462	△202,524	△202,524	△125,653	△328,178

(注) 1 セグメント損失(△)の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△125,653千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

以下の科目が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(平成28年3月31日)

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
貸付商品	1,615,432	1,615,432	—
預け商品	—	—	—
借入商品	909,790	909,790	—
預り商品	2,023,679	2,023,679	—

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

(単位：千円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
貸付商品	12,659,659	12,659,659	—
預け商品	4,273,236	4,273,236	—
借入商品	11,656,799	11,656,799	—
預り商品	6,266,747	6,266,747	—

(注) 1 貸付商品、預け商品、借入商品および預り商品の時価の算定方法
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第2四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

前連結会計年度末(平成28年3月31日)

区分	種類	前連結会計年度末(平成28年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	現物先物取引				
	売建	1,058,559	—	1,018,955	39,604
	買建	966,925	—	929,002	△37,922
	現金決済取引				
	売建	44,016	—	45,444	△1,427
	買建	—	—	—	—
現物先物取引・現金決済取引計					
	売建	1,102,576	—	1,064,399	38,176
	買建	966,925	—	929,002	△37,922
	差引計	—	—	—	254

(注) 時価の算定方法は、各商品取引所における最終価格によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

区分	種類	当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	現物先物取引				
	売建	4,357,670	—	4,368,187	△10,517
	買建	4,399,365	—	4,412,657	13,291
	現金決済取引				
	売建	58,007	—	56,921	1,086
	買建	881	—	858	△23
現物先物取引・現金決済取引計					
	売建	4,415,677	—	4,425,108	△9,431
	買建	4,400,247	—	4,413,515	13,268
	差引計	—	—	—	3,837

(注) 時価の算定方法は、各商品取引所における最終価格によっております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度末(平成28年3月31日)

区分	種類	前連結会計年度末(平成28年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	為替証拠金取引				
	買建	147,749	—	169,955	22,205
	合計	147,749	—	169,955	22,205

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額(△)	△28円03銭	△36円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△239,282	△316,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△239,282	△316,756
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,536	8,581
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

岡藤ホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 屋 洋 泰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 根 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【会社名】	岡藤ホールディングス株式会社
【英訳名】	Okato Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小 崎 隆 司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目12番16号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長小崎隆司は、当社の第12期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。